



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 豊田 昌洋

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 松井 俊文

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 06-6252-3966

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	323,130	0.9	16,433	6.8	17,058	2.8	12,675	24.8
27年3月期第2四半期	320,369	5.5	15,385	3.9	16,587	4.8	10,158	13.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 10,369百万円 (△21.8%) 27年3月期第2四半期 13,268百万円 (△5.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	64.68	64.53
27年3月期第2四半期	51.90	51.79

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	565,019		255,311			41.3
27年3月期	547,642		240,154			41.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 233,422百万円 27年3月期 226,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	6.0	40,000	10.7	42,000	10.1	23,000	11.1	117.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 川崎化成工業(株) 、 除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	198,705,057 株	27年3月期	198,705,057 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,604,390 株	27年3月期	2,845,090 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	195,992,263 株	27年3月期2Q	195,721,501 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめとする新興国経済の減速を起因とするアジアの輸出マーケットの停滞の影響から輸出にブレーキがかかり、その弱さが国内製造業の生産面にも波及してまいりました。また、国内経済の好循環の起点となっていた設備投資においても足元の投資に停滞感が表れるなど、景気回復のテンポは極めて緩やかなものとなりました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、産業界全体への影響が大きい自動車をはじめ、鉄鋼、建設、建設機械などに回復の遅れが目立つなど、産業ガス供給は想定した以上に数量が伸び悩みました。高い成長を指向する医療関連事業は、高度医療分野に焦点を合わせ着実に事業の強化をはかりました。エネルギー関連事業は、新規顧客獲得など徹底した増販増客で環境変化に強い事業体質を構築しております。農業・食品関連事業は、独自のバリューチェーン構築が進捗いたしました。また、海水事業、物流事業などねずみの集団経営を担う事業群も成長軌道を維持いたしました。

一方、ケミカル関連事業は、原油価格下落に伴う市況悪化が続き厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,231億3千万円（前年同期比100.9%）、営業利益は164億3千3百万円（同106.8%）、経常利益は170億5千8百万円（同102.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126億7千5百万円（同124.8%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	94,983	97.8%	5,862	108.2%
ケミカル関連事業	48,201	94.0%	592	53.6%
医療関連事業	57,380	104.7%	3,139	109.3%
エネルギー関連事業	19,754	91.4%	890	101.0%
農業・食品関連事業	45,760	118.1%	1,915	120.1%
その他の事業	57,049	100.4%	4,284	114.5%
（調整額）	—	—	372	—
合計	323,130	100.9%	17,058	102.8%

（注1）経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

産業ガス関連事業は、化学、半導体、電子部品、造船などで堅調な生産活動が継続しましたが、主要顧客である高炉の減産影響が続いたことに加え、自動車、建設の持ち直しの遅れなど業種間の操業度に濃淡が大きくなり、ガス供給の回復に影響を与えるものとなりました。一方、製造業の設備投資が、国内需要の停滞感に振れを伴いながらも緩やかに回復しており、将来の新たな需要となるガス供給設備工事は増加いたしました。

電気料金の値上がりによるガス製造コストの上昇は、燃料費調整に一服感があるものの、北海道、関西では値上がりが続いており、高効率プラントへのリプレースなど合理化努力を続けるとともに、ガス価格の改定によるガス料金の適正化に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は949億8千3百万円（前年同期比97.8%）、経常利益は58億6千2百万円（同108.2%）となりました。

<ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業は、コーラルケミカルにおいて、原油価格下落に伴い基礎化学品の主力である粗ベンゼンの販売価格が低下したこと、タール蒸留事業が、世界的な需要減少と市況の低迷を受けたことなどにより、極めて厳しい状況となりました。尚、第1四半期連結会計期間より、川崎化成工業を連結の範囲に含めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は482億1百万円（前年同期比94.0%）、経常利益は5億9千2百万円（同53.6%）となりました。

<医療関連事業>

医療関連事業は、医療用酸素が新規病院の獲得に注力することで着実に数量が増加いたしました。病院設備工事は、付加価値の高い提案で高度医療分野に焦点を合わせた取り組みを推進いたしました。医療サービスは、受託滅菌が新規受託の獲得に努めるとともに業務の効率化を図ることで、収益の改善が進捗いたしました。在宅医療は、新製品である医療用在宅酸素濃縮器の上市もあり、着実にレンタル数を伸ばしております。医療機器は、新生児・小児向けの人工呼吸器の販売や高気圧酸素治療装置の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は573億8千万円（前年同期比104.7%）、経常利益は31億3千9百万円（同109.3%）となりました。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業は、LPガスが原油価格の下落が続いたことにより在庫評価に影響が残ったものの、価格下落に伴いエネルギー間競争力が向上したLPガスへの工業用燃料転換活動を積極的に推進し、新規大口顧客の取引拡大と増販を図りました。灯油は、夏場の気温影響から消費が増加傾向であったことに加え、LPガスとの付帯販売による顧客拡大と効率的な灯油仕入調達の工夫により堅調に推移いたしました。このようにエネルギー事業は、ターゲット地域における徹底した顧客拡大と複合エネルギー事業者への転換を推進することで当社ならではの技術とサービスの提供による、環境変化に強い新しい形の事業へと再構築しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は197億5千4百万円（前年同期比91.4%）、経常利益は8億9千万円（同101.0%）となりました。

<農業・食品関連事業>

ハムデリカ・冷凍食品事業は、畜産品主力の生ハムが量販店向けに拡大し、冷凍食品主力のブロッコリーが外食チェーン向けに新規採用されるなど販売数量が順調に増加したことで、原料価格などのコスト上昇を補い総じて堅調に推移いたしました。

飲料事業は、6月まで好調が続きましたが、需要期である夏場以降、天候の影響を強く受け急速に減少いたしました。

農産・加工事業は、青果流通において生鮮品の市況が良好だったことに加え、主要調達先である北海道の作柄が良く、順調に推移いたしました。また、加工食品事業では新規顧客への拡販と加工生産の効率化が共に向上いたしました。

尚、全国の百貨店や駅ビルで店舗を展開する青果小売業の九州屋を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は457億6千万円（前年同期比118.1%）、経常利益は19億1千5百万円（同120.1%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業のうち海水事業は、塩事業のコスト効率化や肥料用塩化カリウムの増販などにより順調に推移したことに加え、本年度から営業運転を開始した赤穂工場のバイオマス発電が戦力化するなど事業の多角化が奏功いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアの好調に加え、ヒーター用マグネシアの生産ならびに販売が順調に増加いたしました。

物流事業は、一般物流の農業関連荷扱量の増加や食品物流の配送・倉庫業務効率化、さらに軽油コストの低減が加わり順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は570億4千9百万円（前年同期比100.4%）、経常利益は42億8千4百万円（同114.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて173億7千6百万円増加し、5,650億1千9百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などがあったものの、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて22億1千9百万円増加し、3,097億8百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げや非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度末に比べて151億5千6百万円増加し、2,553億1千1百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,155.80円から1,190.32円に増加いたしました。総資産残高の増加に伴い、自己資本比率は前連結会計年度と同様の41.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ2億6千2百万円減少し、227億8千4百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ23億4千万円支出額が増加し、166億9千4百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがあったものの、借入れによる収入などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ31億1千8百万円支出額が減少し、38億6千2百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ87億2千1百万円増加し、311億1千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の経営環境は、国内製造業が円安や原油安を要因とする業績の回復があるものの、輸出の停滞感、在庫調整の長期化に加え、中国経済の減速懸念の台頭など内外需の弱さにより操業度そのものが伸び悩んでおり、これらが将来への設備投資の判断に影響を及ぼし始めました。このように需要の持ち直しが緩慢な中、円安による輸入コストの増加や原油安による市況の悪化など、当社を取り巻く事業環境は厳しいものといえます。

こうした状況のなか、産業ガス供給は8月以降回復の弱さが際立ち、想定していたほどには至りませんでした。しかしながら一方で、半導体向けオンサイト供給を新規受注するなど、これらが将来のガス需要へとつながっていることに加え、大型ガスプラントのリプレースによる合理化への取り組みなど事業基盤の強化が着実に進捗しております。また、医療や農業・食品関連事業は、成長分野へのターゲットの絞込みと、独自のビジネスモデル構築を加速させ、成長のけん引役を果たしてまいります。さらに海水事業や物流事業など独立型事業群が、特長ある製品やサービスを駆使し確実に成長軌道を維持しております。このように当社は、厳しい事業環境下においても「全天候型経営」で経営の安定を図り、「ねずみの集団経営」で持続的な成長を促進することにより、経営目標を達成すべく取り組んでまいります。

以上により、通期の見通しにつきましては据置きと致します。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、余剰金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

中間配当につきましては、期初の予想の通り1株あたり14円といたします。尚、期末配当につきましては、通期業績から判断し、公表する予定といたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、川崎化成工業㈱の株式を公開買付けにより取得し、川崎化成工業㈱を当社の連結子会社といたしました。

また、川崎化成工業㈱の資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、川崎化成工業㈱は当社の特定子会社に該当することとなります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント損益に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,506	26,003
受取手形及び売掛金	141,020	139,855
有価証券	5,000	6,100
商品及び製品	23,214	25,070
仕掛品	6,784	7,199
原材料及び貯蔵品	9,159	11,200
その他	17,601	18,344
貸倒引当金	△1,922	△1,269
流動資産合計	225,364	232,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,064	52,290
機械装置及び運搬具（純額）	61,728	61,805
土地	55,503	61,782
その他（純額）	41,971	42,481
有形固定資産合計	208,269	218,359
無形固定資産		
のれん	13,965	15,574
その他	4,895	5,539
無形固定資産合計	18,861	21,114
投資その他の資産		
投資有価証券	68,343	65,461
その他	27,507	28,248
貸倒引当金	△703	△668
投資その他の資産合計	95,147	93,041
固定資産合計	322,277	332,515
資産合計	547,642	565,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,443	89,255
短期借入金	44,542	46,727
1年内償還予定の社債	10,019	-
未払法人税等	5,146	5,732
その他の引当金	1,576	1,383
その他	35,467	35,083
流動負債合計	188,196	178,182
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	81,676	82,193
その他の引当金	1,537	1,754
退職給付に係る負債	6,322	7,135
その他	29,756	30,442
固定負債合計	119,291	131,525
負債合計	307,488	309,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,461	34,394
利益剰余金	159,868	169,557
自己株式	△2,931	△2,706
株主資本合計	223,662	233,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,470	6,574
繰延ヘッジ損益	△207	△208
土地再評価差額金	△8,645	△8,641
為替換算調整勘定	584	785
退職給付に係る調整累計額	1,509	1,402
その他の包括利益累計額合計	2,712	△87
新株予約権	387	404
非支配株主持分	13,392	21,484
純資産合計	240,154	255,311
負債純資産合計	547,642	565,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	320,369	323,130
売上原価	260,435	258,139
売上総利益	59,934	64,990
販売費及び一般管理費	44,548	48,556
営業利益	15,385	16,433
営業外収益		
受取利息	90	80
受取配当金	616	723
持分法による投資利益	743	100
その他	1,168	1,435
営業外収益合計	2,619	2,340
営業外費用		
支払利息	748	721
設備賃貸費用	461	514
その他	207	479
営業外費用合計	1,417	1,715
経常利益	16,587	17,058
特別利益		
固定資産売却益	40	50
受取補償金	1,435	-
負ののれん発生益	7	2,863
その他	138	106
特別利益合計	1,622	3,019
特別損失		
固定資産除売却損	445	554
その他	38	232
特別損失合計	484	787
税金等調整前四半期純利益	17,725	19,291
法人税等	6,549	5,922
四半期純利益	11,175	13,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,017	693
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,158	12,675

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	11,175	13,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,945	△2,949
繰延ヘッジ損益	68	△22
為替換算調整勘定	△77	56
退職給付に係る調整額	162	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	28
その他の包括利益合計	2,092	△2,999
四半期包括利益	13,268	10,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,202	9,714
非支配株主に係る四半期包括利益	1,066	654

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,725	19,291
減価償却費	12,545	13,141
のれん償却額	1,012	1,138
負ののれん発生益	△7	△2,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△713
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△191	△255
受取利息及び受取配当金	△707	△804
支払利息	748	721
持分法による投資損益(△は益)	△743	△100
固定資産除売却損益(△は益)	404	504
受取補償金	△1,435	-
売上債権の増減額(△は増加)	13,126	7,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,101	△1,229
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,862	△5,912
その他	107	△2,585
小計	29,658	28,046
利息及び配当金の受取額	1,052	932
利息の支払額	△746	△722
補償金の受取額	1,466	-
法人税等の支払額	△8,383	△5,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,046	22,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,711	△15,491
有形固定資産の売却による収入	230	3,409
無形固定資産の取得による支出	△338	△695
投資有価証券の取得による支出	△1,188	△538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,254
出資金の払込による支出	△70	△579
貸付けによる支出	△10,841	△2,583
貸付金の回収による収入	10,512	5,922
その他	52	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,354	△16,694

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,844	1,742
長期借入れによる収入	2,306	3,911
長期借入金の返済による支出	△6,924	△4,300
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	△19	△10,019
子会社株式の追加取得による支出	-	△535
リース債務の返済による支出	△1,171	△1,394
自己株式の取得による支出	△29	△31
自己株式の売却による収入	155	253
配当金の支払額	△2,747	△2,939
非支配株主への配当金の支払額	△395	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,981	△3,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,646	2,273
現金及び現金同等物の期首残高	20,751	28,739
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,398	31,119

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	97,096	51,286	54,823	21,613	38,733	56,816	320,369	—	320,369
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,445	33	208	1,028	393	10,228	13,338	△13,338	—
計	98,542	51,319	55,032	22,641	39,126	67,045	333,708	△13,338	320,369
セグメント利益	5,416	1,105	2,872	881	1,595	3,742	15,615	972	16,587

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	94,983	48,201	57,380	19,754	45,760	57,049	323,130	—	323,130
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,475	28	186	1,430	213	9,335	12,670	△12,670	—
計	96,459	48,229	57,566	21,185	45,973	66,384	335,800	△12,670	323,130
セグメント利益	5,862	592	3,139	890	1,915	4,284	16,686	372	17,058

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ケミカル」セグメントにおいて、川崎化成工業(株)の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,863百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。